

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社エンプラス

【英訳名】 ENPLAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 田 大 輔

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市並木2丁目30番1号

【電話番号】 (048)253—3131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務管理センター長 笹 倉 邦 保

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市並木2丁目30番1号

【電話番号】 (048)253—3131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務管理センター長 笹 倉 邦 保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年12月20日に提出いたしました第47期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

表示方法の変更

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(有価証券関係)

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

表示方法の変更

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

[訂正前]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		20,363,325		<u>15,623,000</u>		19,773,737	
2 受取手形及び売掛金	※3	7,874,877		7,261,843		7,738,013	
3 有価証券		—		<u>3,492,542</u>		504,505	
4 たな卸資産		1,914,803		1,792,179		1,629,359	
5 繰延税金資産		401,237		340,284		969,348	
6 その他		1,212,335		1,352,103		1,476,723	
貸倒引当金		△7,055		△6,459		△7,320	
流動資産合計		31,759,524	63.5	29,855,495	64.2	32,084,367	64.9

[訂正後]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		20,363,325		<u>12,523,000</u>		19,773,737	
2 受取手形及び売掛金	※3	7,874,877		7,261,843		7,738,013	
3 有価証券		—		<u>6,592,542</u>		504,505	
4 たな卸資産		1,914,803		1,792,179		1,629,359	
5 繰延税金資産		401,237		340,284		969,348	
6 その他		1,212,335		1,352,103		1,476,723	
貸倒引当金		△7,055		△6,459		△7,320	
流動資産合計		31,759,524	63.5	29,855,495	64.2	32,084,367	64.9

表示方法の変更

[訂正前]

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は△126,715千円であります。
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却」と表示しております。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権売却益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「会員権売却益」は△1,510千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「生産体制再構築関連費」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「生産体制再構築関連費」は、75,933千円であります。	

[訂正後]

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。	(中間連結貸借対照表) <u>前中間連結会計期間末において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正 平成19年 7月 4日)の改正に伴い、当中間連結会計期間末より「有価証券」に含めて表示しております。</u> なお、前中間連結会計期間末の譲渡性預金の金額は4,450,000千円、当中間連結会計期間末は3,100,000千円であります。
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却」と表示しております。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は△126,715千円であります。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権売却益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「会員権売却益」は△1,510千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「生産体制再構築関連費」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「生産体制再構築関連費」は、75,933千円であります。	

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

[訂正前]

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 20,363,325千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 11,769千円	現金及び預金勘定 15,623,000千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 750,610千円	現金及び預金勘定 19,773,737千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 12,148千円
現金及び現金同等物 20,351,556千円	有価証券勘定のうち短期投資 2,991,443千円	現金及び現金同等物 19,761,588千円
	現金及び現金同等物 17,863,834千円	

[訂正後]

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 20,363,325千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 11,769千円	現金及び預金勘定 12,523,000千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 750,610千円	現金及び預金勘定 19,773,737千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 12,148千円
現金及び現金同等物 20,351,556千円	有価証券勘定のうち短期投資 6,091,443千円	現金及び現金同等物 19,761,588千円
	現金及び現金同等物 17,863,834千円	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

2. 時価評価されていない主な有価証券

[訂正前]

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,325
(2) 満期保有目的の債券 社債	501,098
コマーシャルペーパー	2,991,443
(3) その他有価証券 非上場株式	612,020
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	18,353

[訂正後]

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,325
(2) 満期保有目的の債券 社債	501,098
コマーシャルペーパー	2,991,443
(3) その他有価証券 <u>譲渡性預金</u>	<u>3,100,000</u>
非上場株式	612,020
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	18,353

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

[訂正前]

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		12,297,613		<u>8,242,828</u>		11,460,140	
2 受取手形	※2	208,139		113,494		133,293	
3 売掛金		3,842,106		3,173,266		3,405,630	
4 有価証券		—		<u>3,492,542</u>		504,505	
5 たな卸資産		745,381		591,315		560,570	
6 繰延税金資産		206,694		143,267		796,733	
7 その他		1,105,196		1,131,133		1,017,294	
貸倒引当金		△40,464		—		△8	
流動資産合計		18,364,666	51.4	16,887,847	51.5	17,878,159	52.2

[訂正後]

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		12,297,613		<u>5,142,828</u>		11,460,140	
2 受取手形	※2	208,139		113,494		133,293	
3 売掛金		3,842,106		3,173,266		3,405,630	
4 有価証券		—		<u>6,592,542</u>		504,505	
5 たな卸資産		745,381		591,315		560,570	
6 繰延税金資産		206,694		143,267		796,733	
7 その他		1,105,196		1,131,133		1,017,294	
貸倒引当金		△40,464		—		△8	
流動資産合計		18,364,666	51.4	16,887,847	51.5	17,878,159	52.2

注記事項

[訂正前]

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 9,480千円	受取利息 42,047千円	受取利息 36,456千円
受取配当金 492,907	受取配当金 1,837,269	受取配当金 500,061
固定資産賃貸 収入 25,060	固定資産賃貸 収入 28,649	固定資産賃貸 収入 53,355
経営指導料収入 405,700	経営指導料収入 323,800	経営指導料収入 798,100
技術収入 51,883	技術収入 54,720	技術収入 105,483

[訂正後]

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 9,480千円	受取利息 15,935千円	受取利息 22,444千円
受取配当金 492,907	有価証券利息 26,112	有価証券利息 14,011
固定資産賃貸 収入 25,060	受取配当金 1,837,269	受取配当金 500,061
経営指導料収入 405,700	固定資産賃貸 収入 28,649	固定資産賃貸 収入 53,355
技術収入 51,883	経営指導料収入 323,800	経営指導料収入 798,100
	技術収入 54,720	技術収入 105,483
	なお、譲渡性預金に係る利息（当中間会計期間10,788千円、前中間会計期間2,294千円）は、従来「受取利息」に含めておりましたが、「中間財務諸表等規則ガイドライン」の改正により、譲渡性預金は有価証券に含めることに伴い、当該利息を「有価証券利息」に含めておりません。	

表示方法の変更

[訂正前]

記載なし

[訂正後]

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当中間会計期間末より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の譲渡性預金の金額は4,450,000千円、当中間会計期間末は3,100,000千円であります。</p>